

## 書評

Murray, Martin J, *The Development of Capitalism in Colonial Indochina* (1870—1940), Berkeley, Los Angeles, and London, University of California Press, 1980

## 菊池道樹

## 一 はじめに

本書のカバーの表面下段に、一枚のイラストが掲載されている。前景正面の水田には、水牛に犁を引かせる農夫が一人、その右側に稲の苗を移植する農婦が二人、そして水田の背後には木々に囲まれた近代的な工場が見える——

本書の主題はこのイラストに凝縮されている。旧態依然とした農作業に従事する農民、その農民を必要な一定の期間内のみ賃労働者として雇傭する資本制企業。つまり、非資本主義的生産様式を接合させることによって成立する資本主義、これが植民地型資本主義なのである。著者はこうした植民地型資本主義の形成・発展の特質を仏領期インドシナ—実質的にはヴェト

ナムを対象を限定—をケーススタディとし、従属理論に立脚して理論的、実証的に分析している。

ところで、従来の仏領期のヴェトナム経済史研究においては、個別テーマを対象とした論文や著作は少なくなかったが、経済構造の全体像を究明しようとする試みは皆無であった。しかも、そうした個別研究はもとより、概説書や通史の経済史関係の叙述においても、フランスの植民地支配の経済史的意義を明確に位置づけることはなかった。植民地期の経済構造を「植民地・半封建」と抽象的な概念で規定したり、植民地的収奪による農民大衆の窮乏化、階級対立の激化を植民地経済の特質とみなす見解もみられたが、いずれもフランス資本主義の具体的な展開過程との関連を軽視していたように思われる。

こうした研究状況において、中枢国フランスの資本主義発展Ⅱフランス資本の増殖・蓄積の論理から植民地期ヴェトナムの経済構造の全体像を描こうとする著者の意図は評価できる。以下においては、本書の内容を紹介したうえで、著者のねらいが成功しているか否かを検討する。

## 二 本書の構成

本書の構成は次のとおりである。

序章 資本主義発展の諸過程と植民地インドシナ

第一章 中枢国資本主義の拡張と十九世紀後半の植民地支配

第二章 中枢国の植民地支配と原始的蓄積過程

第三章 植民地支配と資本蓄積の諸局面

## 第四章 植民地政府の経済政策と資本蓄積

## 第五章 労働者階級の形成

## 第六章 植民地インドシナのゴムプランテーション——植民地

## 第七章 政府と労使間の階級闘争

## 第八章 中樞（資本）の生産組織——鉱山・製造企業と資本制

## 労働過程

## 第九章 農村の社会構造と農村の階級関係

## 第十章 植民地支配と資本主義的資本蓄積に対する階級の極

## 格

内容の紹介にあたっては、六八五ページにも及ぶ大著であり、また史実の解明よりも論理体系を重視する叙述上の性格からしても、各章ごとの要約は避けることとし、まず最初に序章、第一、二、九章を中心に植民地における資本主義発展についての一般理論を評者なりに再構成して示す。次いでその枠のなかでヴェトナムにおける資本主義発展の具体的な展開過程を要約する。

## 三 植民地型資本主義の一般理論

十九世紀七十年代に始まる中樞諸国の「公式の帝国」拡大は、大不況（一八七三—一八九八年）を契機とした中樞諸国間の経済的力関係の変化—世界資本主義体制のなかでのイギリス資本主義の相対的地位の低下、アメリカ・ドイツ・フランス資本主義の興隆—に基因する。こうした勢力均衡化のもとでは、原材料を供給し、製品を販売する市場を排他的に確保することが、中樞国資本主義の発展にとって不可欠の条件となり、植民地獲

得をめぐる中樞諸国間の争いが激化した。中樞国と衛星国との関係もこれまでの「非公式」な貿易面での支配—従属関係から、中樞国の国家権力が衛星国の領土を直接支配する関係へと深化した。

こうして従属国の経済は、一、二の輸出商品を生産する資本制企業を中心に再編成されるとともに、世界的規模での労働の分割—国際的な分業に組み込まれ、世界資本主義体制に完全に包摂された。従属国における資本主義はこのように、内部から自生的に展開するのではなく、中樞国資本の進出によって形成、発展する。従ってそれは、中樞国における資本主義とは異なる次のような特徴をもつ。まず第一に、中樞国の国家—植民地政府の強力なバックアップを必要とする点である。商品経済が浸透せず、階級分化もすすんでいない状況のもとでは、資本制企業が独力で労働力を確保したり、インフラストラクチャーを整備することは不可能である。そこでこうした資本制生産に不可欠な諸条件を創出するうえで、植民地政府の経済政策、社会政策が極めて重要な役割を果す。第二点は、賃労働の形態の特殊性である。植民地における賃労働の一般的な形態は、土地との結びつきを失わない農民が季節的に雇傭される出稼ぎ型の形態である。生産手段から完全に離脱した、いわゆる自由な労働者という中樞国型の形態は植民地では普及しない。資本制企業がこの出稼ぎ型の形態を採り入れる理由は、労働者再生産の費用の一部—家族の養育費と就労期外の労働者本人の生活費—を村落共同体に肩代りさせることにある。

これらの点と関連して、植民地における原蓄過程もまた、中樞国とは異なった性格をもつ。そもそも、原蓄過程は資本主義の生成期に現われる一回限りの局面ではなく、世界的規模での資本主義の蓄積過程に常に随伴する資本主義固有の過程である。従って、植民地における原蓄過程は、中樞国資本主義の蓄積過程の枠のなかで生起し、その発展の方向に適合するように進行する。中樞国資本にとっては、農民を土地から完全に分離させる必要はなく、むしろ旧来の非資本主義的生産様式を残存させることの方が得策なのである。このように、資本蓄積過程において、非資本主義的生産様式を必要に応じて解体し、また温存するところに植民地型資本主義の特質をみいだすことができる。

#### 四 ヴェトナムにおける資本主義の展開過程

1. 植民地政庁の経済政策Ⅱ原蓄過程。植民地政庁の経済政策の基本的なねらいは、フランス資本の資本蓄積に必要な諸条件を創出するために、ヴェトナムにおいて原蓄を促進することであった。そのうち特に重要なものは、土地、租税、労働の三つの政策であった。

政庁はまず土地政策において、植民地化直後に私的所有権を基礎とする近代的な土地法を制定した。そして、登記しなかったり、地租を納入しない農民の土地を没収し、それらを有利な条件でフランス人入植者や官吏、ヴェトナム人の対仏協力者へ私下げた。但し、村落の共有地については、農民大衆に対する救済効果を重視して温存を図った。

税制面では政庁は、財政収入を増加させるために地租、人頭税を金納化し、酒類、塩、アヘンの販売を専売制とした。このため農民は現金収入を得るために、商品作物を栽培して換金したり、農閑期などには賃労働に従事せざるを得なかった。

こうして政庁は農民の賃労働者化を促進する一方、フランスの民間投資を活発にするためにインフラストラクチュアの整備に努めた。インドシナ連邦予算の支出の大部分は、鉄道、道路、港湾施設、水路等の建設費に充てられた。建設工事の実施にあたっては、阮朝の夫役制度を踏襲し、現場付近の農民を強制的に徴発して労役させた。

2. フランス本国資本の蓄積過程と資本制企業形態の特質。しかし、第一次大戦以前には、インフラストラクチュアの整備が不十分であり、また農民層の分解もあまり進展しなかったため、本国からの直接投資は活発ではなかった。それでも本国の大規模な商業資本は、対インドシナ貿易に積極的に関与し、不均衡交換のメカニズムによって多額の余剰を収取し、資本蓄積をすすめた。

フランス資本の直接投資が本格化するのには第一次大戦後のことであり、投資は主としてゴムのプランテーションと鉱山業に向けられた。各企業は収益性を高めるうえで、機械類の導入は最小限にとどめ、安価な出稼ぎ労働者に依存する経営形態をとった。しかし、出稼ぎ労働者の確保は必ずしも円滑には行われなかった。このため、企業経営者はヴェトナム人の仲介人「カイ」を利用して出稼ぎ労働者の確保に努めるとともに、彼

らに労務管理をも委ねた。特に労働者を確保し難いゴムプランテーションにおいては、経営者の組合が政府に働きかけて、出稼き労働者の契約期限内の就労を義務づける「契約労働」法を施行させた。

3. 農村の社会経済構造。植民地以前のヴェトナムの経済構造は本質的には自給自足的な性格を有していたが、社会構造においては地勢的、歴史的な背景の違いから、地域間に質的な差異が存在していた。北部の红河デルタや中部の海岸沿いの村落は、歴史的にかなり早い時期に形成され、農民相互の結びつきが緊密であり、閉鎖的な共同体として一つの政治的単位を構成していた。これに対して南部のメコンデルタの村落は、形成の時期が比較的新しく、農家は河川沿いに散在し、共同体的な性格は稀薄であった。植民地期の資本主義発展は、こうした社会構造の異質性を顕在化させた。

北部、中部の農村では、土地の私的所有権の法制化が農民の土地に対する権利を強化する結果となり、植民地以前と同様、小土地所有制に基づく小規模自作経営が支配的であった。無論、資本主義の浸透の影響が皆無であったというわけではなく、農民間に貧富の格差が生じ、土地の集積傾向も部分的にはみられた。しかし、その影響はごく限られたものであり、農民層分解は緩慢で、農村内の階級対立は明瞭ではなかった。

これに対し南部メコンデルタの農村では、サイゴン開港後、世界市場における米の需要拡大という事情を背景に、米のモノカルチャー輸出地帯として飛躍的に発展した。広大な未開地の

払下げをうけたフランス人やヴェトナム人の地主は、金融機関から融資を得て小土地所有者の土地を買収し、土地を大規模に集積した。これらの地主は、米価の下落や凶作による経営の危機を回避するために、自ら直接生産に従事することはなく、土地を小区画に分割して小作人に貸付け、小作料を納入させた。こうして南部においては、地主・小作関係が支配的な階級関係として普及した。

## 五 問題点

全体としての感想を率直に言えば、一九二〇年代以降の資本制企業形態の分析としては成功しているものの、仏領期ヴェトナムの資本主義経済論としては説得力に欠ける。著者の植民地型資本主義の一般理論は、主としてアフリカの植民地における中樞国イギリス資本の蓄積過程をモデルに組み立てたものであるが、その類型にヴェトナムにおける資本主義の形成・発展過程を強引に押し込もうとする嫌いがある。ために、実証的裏付けがないままに論理が先行したり、論理的矛盾に逢着している点が少なくない。そうした弱点は、第一次大戦前の資本蓄積過程の分析に端的に表われている。

著者は第一次大戦前にフランスからの直接投資が活発ではなかったことの原因として、労働力の供給不足、インフラストラクチャーの未整備を挙げている。しかし、著者の論理からすればこの因果関係は逆転している。資本蓄積過程の枠組のなかで原蓄過程が進行するという著者の論理に従えば、この時期、本

国の資本にとって植民地ヴェトナムはさほど重要な投資の対象ではなかったために、ヴェトナムにおいては資本蓄積が殆んどすすまず、その結果原蓄の進行は緩慢であり、政府もまたインフラストラクチャの整備に積極的ではなかった、ということになるはずである。

また、労働力の問題について言えば、すぐ後でふれるように、既に土地から離脱した層が農村に大量に滞留していたのであって、実情は供給不足というより、むしろ労働力としての需要が少なかったと理解すべきである。

いずれにせよ、著者の論理では第一次大戦前のヴェトナムの経済構造の特質をフランス資本主義の発展過程との関連において把握することはできない。

第二の問題点は、ヴェトナムの農村経済構造の把握の仕方である。植民地前の農村を自給自足的な、階級未分化の村落共同体と想定するのは、本国資本のダイナミズムを強調するねらいがあるためと思われる。しかし、「大南建録」や「大南會典事例」などの阮朝期の諸史料によれば、既に農村に商品経済は浸透し、階級分化も進行して、「漏民」などと呼ばれる土地を保有しない層が大量に存在していた。植民地政府の租税、土地政策は、こうした傾向に拍車をかけ階級分化を促進し、少なくとも一九三〇年頃までには、北部農村においてさえも階級対立は

顕在化していたとみるべきであろう（拙稿「植民地ヴェトナムの北部農村における地主制試論」、『アジア経済』、第十九巻、第五号、一九七八年五月号参照）。

この点と関連して、著者の原蓄論と出稼ぎ労働論にふれておく必要がある。著者に従えば、農民の土地からの不完全な分離は、出稼ぎ型の賃労働形態を要求する資本の論理の必然的帰結に他ならない。だがしかし、先に述べたとおり、植民地以前に大量の土地なし層が農村に滞留していたのであり、しかもこれらの層は農繁期は勿論のこと、日常の農作業にも欠かせない存在であった。それ故、出稼ぎ型の賃労働形態は、資本の論理が一方向的に貫徹した所産というよりも、むしろ農閑期にしか余剰の労働力が存在しない農村の生産構造に規定された結果として生じた形態とみなすべきではなからうか。言い換れば、固有の農業生産のシステムが、資本制企業の経営形態を逆に規定する側面をも重視することが必要なのである。

最後にタイトルに関連して一言しておきたい。表題には「インドシナにおける資本主義の発展」とあるが、本文ではカンボジア、ラオスに全く言及していないのは理解に苦しむ。次回は、両国それぞれの経済分析とともに、フランス植民地支配のもとでのインドシナ三国間の経済関係の分析をも期待したい。

(法政大学助手)